

個別事業(取組)評価			
事業No,	45	施策の柱への位置付け	柱⑦学校施設等耐震化
事業名称	公立学校施設耐震診断支援事業費・耐震化促進事業費	担当課	総務福利課
		当初予算額(千円)	477,225
		補正後予算額(千円)	563,730
		決算額(千円)	168,916

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ (現状) 公立小中学校の耐震化率61.3% :42位(全国73.3%) 平成22年4月1日現在 (課題) 前年と比較すると耐震化率は6.6%上昇したが、依然として全国平均より低水準である。高知県は近い将来、大規模な地震が発生する可能性が高く耐震化の推進は喫緊の課題である。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 現状分析の結果については、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
		【要因】 ◆ 市町村は財政状況が厳しい。 ※財政力指数(市町村平均)0.26 全国最下位 ◆ 少子化や過疎化による生徒数の減少等に伴う公立学校の統廃合を検討中の市町村が多い。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 要因分析の結果についても、9月に実施した中間点検・評価等で定期的に検証を行っている。
②	目標 (Outcome)	◆ 公立小中学校の耐震化を推進するため、県全体の公立小中学校耐震化年次計画に基づき、平成25年度末までに耐震化率85%を目指す。 ※平成23年4月1日現在で、公立小中学校の耐震化率72.1%の達成を目指す。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 各市町村の小中学校の耐震化計画に基づくものであり、達成可能な目標設定である。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 年度内に全ての事業が完了した場合、平成23年4月1日現在で公立小中学校の耐震化率は73.8%となり目標を達成する見込みであったが繰越しが生じたため耐震化率(実績)は71.7%となった。
		【検証(比較)方法】 各市町村からの申請や実績報告等により、事業の進捗や完了の状況を把握する。	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 平成22年度予定(当初予算分) ◇ 耐震診断(当初予算 36,062千円) ・実施予定市町村数 9市町村25校(小学校16校、中学校9校) 他に1園(幼稚園舎1棟) <34棟(校舎27棟、屋内体育館6棟)他に幼稚園舎1棟> ◇ 耐震化促進事業(当初予算 441,163千円) ・実施予定市町村数 13市町村20校(小学校14校、中学校6校) <38棟(校舎30棟、屋内体育館8棟)>	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 国や県単補助制度を活用し、当初の計画を上回って耐震化を推進することができた。 ・平成22年度完了分(H21→22繰越分及びH22予算分) ◇ 耐震診断 ・実施市町村数(H22年度完了分) 10市町村31校(小学校16校、中学校14校、幼稚園1園) <48棟(校舎43棟、屋内体育館4棟、幼稚園舎1棟)> ◇ 耐震化促進事業 ・実施市町村数(H22年度完了分) 15市町村24校(小学校13校、中学校11校) <39棟(校舎31棟、屋内体育館8棟)>

総合評価 と 今後の方向	目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/>	【今後の方向】 ◆ 国が耐震診断の2次診断を補助要件としており、2次診断の結果によって必要な補強内容が決まることから、耐震診断受診率100%を目指す。 ◆ 耐震化を推進するため、市町村に対し情報提供や連携を一層深める。
	【総合評価】 財政的に厳しい状況は続いているが、国や県の補助制度を活用することにより、耐震化を計画的に進めることができた。(補正予算計上の工事については、平成23年度への繰越しが生じている。)	